



特定社会保険労務士・行政書士 重村 勝弘
 重村行政労務管理事務所
 ご連絡先：〒235-0021
 ：横浜市磯子区岡村 7-8-15-102
 電話・FAX：045-754-3412 携帯:070-5542-1466
 E-mail：shigemura.office@etude.ocn.ne.jp

●北朝鮮が1.2万人派兵決定 ウクライナ侵攻に

「参戦」韓国政府

ロシア極東ウスリースクの軍事施設に集められた北朝鮮の部隊とされる16日の衛星写真＝韓国国家情報院が18日公開(AFP時事)



韓国の情報機関、国家情報院(国情院)は18日、北朝鮮がロシアのウクライナ侵攻に「参戦」するため、「特殊部隊など4個旅団計1万2000人規模の派兵」を決定した」と明らかにした。北朝鮮の大規模な地上戦力の国外派遣は初めて。既に特殊部隊約1500人がロシア極東ウラジオストクへ移送された。ロシアのプーチン大統領と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党総書記は6月、有事の際の相互支援をうたう「包括的戦略パートナーシップ条約」に署名していた。

北朝鮮は国情院によると、北朝鮮は8～13日にロシア海軍の艦艇で特殊部隊を移送した。ウラジオストクに到着した約1500人は、極東で訓練を受け戦線に投入されるとみられる。第2陣の移送も近く行われる見通し。北朝鮮兵はロシアの軍服や偽の身分証を



受け取り(下の写真)、偽装工作を図るようだ。

ある国の軍隊が別の国の軍隊に偽装す

ることは、ジュネーブ条約が禁止する「背信行為」に該当する。背信行為とは、「(略)紛争当事者でない国の標章又は制服を使用して、保護されている地位を装うこと」などを指す。北朝鮮兵がロシア軍の軍服を着用してウクライナで戦うことはジュネーブ条約に違反することになる。

11月29日には北朝鮮軍がロシアのクルスク州に展開していると、NATO事務総長が確認した。

また、北朝鮮はロシアに軍隊を送る前に韓国当局によると、北朝鮮は15日、韓国側に通じる主要道路2本の一部を爆破した。北朝鮮はこれに先立ち、南北間を完全に遮断する措置を取ると発表していた。この爆破の目的はロシアへの軍隊の派兵に対して韓国あるいは米国からの反撃を事前に阻止するための処置と考えられる。

●韓国、ウクライナに武器供与も 朝朝協力強化に対抗

韓国大統領府の高官は22日、北朝鮮とロシアの軍事協力への対抗措置として、ウクライナへの直接的な武器供与を検討する可能性がある」と述べた。先週、韓国の情報機関は、北朝鮮が1500人の特殊部隊をロシア極東に派遣し、現地の軍事基地で訓練を受けており、いずれウクライナ戦線に投入されるとの見解を示した。韓国外務省は21日、駐韓国ロシア大使を呼び抗議した。

大統領府の高官は、朝朝の軍事協力のレベルに応じたシナリオの下で外交的、経済的、軍事的措置を準備していると述べた。状況が悪化した場合、ウクライナに致死性武器を提供することも含まれるという。「段階的なシナリオの一環で、防衛目的の武器供給を検討する。状況によっては攻撃用も検討する可能性がある」と記者団に語った。

「このように韓国政府が北朝鮮のウクライナ戦線に加入することに神経質になっているのは、将来の朝鮮戦争において、ロシア軍が北朝鮮軍側に味方して戦争に加入する恐れがあるためである。



同様に日本と北朝鮮の間で紛争が生じたときに、ロシアが参戦することも考慮して対応す

る必要がある。

●ウクライナ戦争の近況 ウクライナの勝利計画

ウクライナのゼレンスキー大統領は、ロシアによる軍事侵攻を終わらせるためとしてまとめた「勝利計画」の内容を初めて公表した。その内容は

- ・ NATO(北大西洋条約機構)の加盟に向けて正式な手続きを開始すること
- ・ 欧米側の許可を得て射程の長い兵器でロシア領内を攻撃することなど
- ・ ロシアに諦めさせる「防衛力の強化



計画が実行されれば、2025 年中に軍事侵攻を終結させられるとしている。まず、計画を貫く基本的

な立場は、攻撃を続けてくるロシアに対して、いかにして攻撃を止めさせ、また、いったん攻撃を止めさせても、その後も再び襲ってこないようにするかということだ。つまり、ロシアに、いくら侵略を続けてもウクライナを奪うことは出来ないと諦めさせることである。

このために、勝利計画が掲げているのは、「防衛力の強化」である。具体的には、ウクライナに入ってきたロシア軍を押しとどめながら、欧米から提供された射程の長い兵器を使って、ロシア領内にあるロシア軍の基地やミサイルの発射地点などを攻撃すること。さらに、現在も行われているような国境地帯での越境攻撃を続け、ロシアがウクライナ内部で支配地域を広げることがないようにすることが盛り込まれている。

しかし、欧米では、支援疲れから、アメリカのトランプ前大統領やフランスの極右政治家マリーヌ・ルペン氏などは、軍事支援を続けることに否定的な主張を続けている。

勝利計画の実行はかなり難しいといえる。

●自民党「裏金問題:政治とカネ」で大敗

10月27日に実施された第50回衆院選挙で自民公明の与党は半数割れの215議席で大敗した。この敗北の責任問題は今後追及されるだろう。

責任問題の第1は裏金問題で不利な体勢にある時期に何故選挙を強行したかである。この時期に選挙



を行えば、争点は政治とカネに集約される。

本来は新しい内閣は実績を上げてのち、その成果を選挙で問うべきである。

責任問題の第2は不記載い問題を抱えた非公認候補へ2000万円支給したことであろう。落選した非公認候補は「最大のOWNゴールであり、有権者の票離れを促進した」といつている。

選挙での敗北の責任を取って、小泉選挙対策本部長が辞任したが、幹事長及び総裁の辞任に対する要求が出始めている。

この度の選挙を海外メディアは適格に報道した。

ロイター通信は日本メディアを引用する形で速報。「有権者が石破茂首相に罰を与えた」との見出しで選挙結果を伝え、「少数政党が鍵を握る」として国民民主党や日本維新の会の動向が焦点になると指摘した。

米紙ニューヨーク・タイムズ(電子版)も「有権者が現状への断固とした拒絶を示し、日本の政治はこの何年もの間で最も不確かな時期に突入した」と伝えた。

AFP 通信は首相に焦点を当てた記事を配信し、「解散総選挙への賭けは裏目に出た」と指摘。

英 BBC 放送も「日本の選挙は通常変化がなく退屈だが、今回の解散総選挙はどちらでもなかった」と評し、政治資金を巡るスキャンダルに対し「有権者が怒りをあらわにした」と分析した。

韓国紙・中央日報は「自民党内の基盤が弱い石破首相の責任論が提起され、政局の混乱が予想される」と報道した。

いずれにしても、今後の政治動向は混乱して停滞することが予測される。

●ラスト1週間、互角でこう着 トランプ氏、土俵際で底力 失速ハリス氏、挽回に躍起・米大統領選

トランプ前米大統領(左)とハリス副大統領



11月5日の米大統領選が1週間後に迫った。主要な世論調査によると、情勢はほぼ互角でこう着。返り咲きを目指す共和党のトランプ前大統領(78)は、不法移民の急増を最大争点に底力を示す。失速が伝えられる民主党のハリス副大統領(60)は、巻き返

しのためトランプ氏批判を先鋭化させる。両陣営は
投票先を決めていない有権者の争奪戦で追い込み
をかけている。

果たして結果は？ 世界が注目している。